

第2章

ラファエル・コレア「急進左派」政権下での民主的実践の変容

上谷 直克

要約：本稿は、ラファエル・コレア（**Rafael Correa**）「急進左派」政権下における民主政治と政治参加の実態に関する試論である。第Ⅰ節では**1998**年憲法の下での分権化と政治参加を概観し、第Ⅱ節ではコレア急進左派政権の成立とそこで実践される政治の在り方についてのいくつかの見解を紹介する。第Ⅲ節および第Ⅳ節では、ラテンアメリカ世論調査プロジェクト（**LAPOP**）の**2006-2010**データを利用して、コレア政権下における民主政治への評価、市民の政治的価値意識の変化、および、市民による政治参加の実際について、基本統計量と初歩的な統計手法による分析を試みる。

キーワード：エクアドル、民主主義、政治参加

はじめに

本稿は「排除された者たちの政治参加」研究会（**H22-H23**）の中間報告書である。本研究会の目的およびそこで議論されるべきテーマに関しては拙稿のイントロダクションにおいて提示した。よってここでは、**2012**年**2**月の最終成果の執筆に向けて、とりあえずは現在のエクアドル、すなわちラファエル・コレア（**Rafael Correa**）「急進左派」政権下における民主政治と政治参加の実態把握に焦点を絞る。第Ⅰ節では**1998**年憲法（以下、旧憲法）の下での分権化と政治参加を概観し、第Ⅱ節ではコレア急進左派政権の成立とそこで実践される政治の在り方についてのいくつかの見解を紹介する。第Ⅲ節および第Ⅳ節では、ラテンアメリカ世論調査プロジェクト（**Latin American Public Opinion Project**：以下 **LAPOP**）の**2006-2010**データを利用して、コレア政権下における民主政治への評価、市民の政治的価値意識の変化、および、市民による政治参加の実際について、基本統計量と初歩的な統計手法による分析を試みる。なお、本稿での議論は、今後**1**年間における自らの研究の方向性を模索するためのあくまでも試論にすぎない。

I. 1998年憲法下における分権化と政治参加

本稿のテーマが、コレア急進左派政権下における民主政の変容である以上、いかなる性質の民主政からの「変容」なのかが明確にされねばならない。端的に言えば、それは1998年憲法で謳われた民主制モデルに拠った政治からの変容である。

概してエクアドルにおける政治参加は、地方分権化という制度的な「政治的機会構造の開放」に触発されるかたちで徐々に進んできた。発端は1979年の民政移管であり、それ以降急ピッチで地方自治体（*municipio*：市）の整備が進められ、ラテンアメリカ域内では比較的早い段階で、県知事や一部の市長（県都と人口5万人以上の市長）の直接選挙も実施された。ただし、これらの自治体に配分される予算は、往々にして国家が課した政策責任とワンセットにされており、実質的な意味での地方政府の権限は乏しく、地元ニーズに添った政治運営を行うのは困難であった。しかし、1997年9月に、地方財政資金の公正な配分と政策運営への市民参加を企図した「国家分権化および社会参加法（*Ley Especial de Descentralización del Estado y Participación Social*）」と、国家予算の15%²を全国の自治体に移転する「15%特別予算法（以下、15%法）」が制定されると、形骸化した分権化に変化の兆が現れ出した。そして翌1998年に制定された憲法で、地方自治体が自主的に実施しうる政策範囲が拡張され、国に対しその権限委譲を求めることができる請願権（第226条）が明記されると、いわゆる「選択的分権化（*optional decentralization*）」の法的基礎が固まった。この選択的分権化とは、中央政府が上意下達のかつ一様に各自治体に対して政策責任を課すのではなく、こうした責任の受け入れの可否を自治体側に委ね、分権化に際する個々の自治体の積極性や自主性を尊重するというものである。実際これにより、原則上、中央政府が排他的に実施しうる政策領域は、防衛、外交、国家レベルでの経済政策と司法など6つとなり、もし自治体からの要請があれば、その他の政策領域に関する権限と財源をそれへ委譲することが義務となった。そして2000年には、ついに全て自治体の市長および市議会の直接選挙が実現し、上記の15%法の適用基準についてもいくらかの改善がなされたのである。

この15%法と「選択的分権化」のルールにより、各々の自治体にとっては様々な政策領域の権限と財源を正当に獲得しうる可能性が開かれたのであり、アイデアと力量次第ではそれを「新たな政治的包摂」の契機とすることができた。まさにこうした制度環境を背景に、実際いくつかの自治体では参加型市政（*Participatory Municipal Governance*）モデルが導入され、例えば「市民集会」や「民衆議会」という形態での、政策プロセスにおける政治的包摂と、政策アウトプットとしての経済・社会的包摂が目指された。こうした参加型市政で有名なのは、コタカチ（*Cotacachi*）、オタバロ（*Otavalo*）、グアモテ（*Guamote*）、グアランダ（*Guaranda*）など、概して先住民系の市長が統治する諸都市であった（*Van Cott [2008]*）。ただし、革新的な試みに積極的に取り組んだ自治体が存在する一方、エクアド

ル全体で言えば、国家の財政難や、中央政府の政治的意思の欠如による具体的ルールの法制化の遅延、権限と財源を手放すことへの中央各省庁のサボタージュ、または、国家公務員組合の反対などにより、選択的分権化はスムーズには捗らなかった。それゆえ、もし分権化の目的が、地域経済の振興、貧困の削減、住民の選好を反映した生活環境の改善、民主主義と市民参加の強化にあるとするならば、民政移管以降の分権化についての評価は「ポジティブというよりもネガティブなもの」というのが一般的見解となっている。それどころかこの間に、地域格差、低開発、社会的排除、地方政府間での連携の欠如、貧弱な市民参加、政治運営の原子化、放漫財政などの問題が精鋭化したとさえ言われるのである。

II. コレア「急進左派」政権の成立

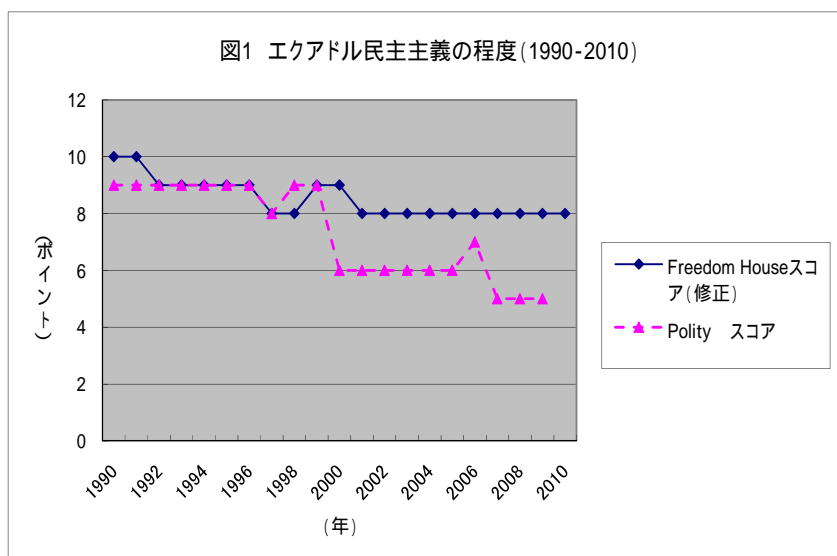
2004年のホラヒドスの乱以降、国内の政治・経済状況が混迷を深め、既存の政治勢力や社会運動が「代表制の危機」を露呈する中で、未組織の大衆の動向を巧みに読み取って2006年選挙に勝利したのが現職のコレア大統領である。2007年1月に大統領に就任して以降、コレアは、制憲議会開催をめぐる国民投票(2007年4月)、制憲議会議員選挙(同年9月)、新憲法の是非を問う国民投票(2008年9月)、新憲法に則った総選挙(2009年4月)でことごとく勝利をおさめ、2009年8月には新憲法に拠る第2次コレア政権をスタートさせた³。こうした一連の政治的イベントを経る中でコレアは、いわゆる急進ポピュリスト的な政治手法を駆使し、「委任型民主主義」的な政治運営を行ってきた(上谷[2008])。すなわち、2006年の大統領選にアウトサイダーとして登場して以降、一貫して急進的・反システムの言説(反新自由主義)を唱え、既成政党や大企業、主要メディアという「既得権者」に対して絶えず攻撃的な態度で臨み、それとの対決局面では「エクアドル国民の意思」を強調しつつ支持者を動員し、政敵を威圧してきた。またその一方で、国民投票にせよ通常の選挙にせよ、国民が意思表示する制度的機会を自政権の信任投票と捉え、そこでの是認をもって自らの政策を強力に押し進めてきたのである(Conaghan[2008]; Conaghan & de la Torre[2008])。

こうした経緯から、最近続々と出版されているラテンアメリカ各国の「左派」政権を扱った研究でも、コレアはその政治スタイルやパフォーマンスの面から、ベネズエラのチャベス(Hugo Chávez)やボリビアのモラレス(Evo Morales)と同じ範疇で扱われることが多い。とくにこうした論者が危惧するのは、各急進左派大統領の対立的／好戦的な政治スタイルや、新憲法の制定というかたちで進められる制度刷新の内容とその帰結である。

実際エクアドルでも、コレア大統領の強力なイニシアチブの下で制定された2008年の新憲法は、政治・経済・社会の各領域で大幅な制度変革をもたらさうるものである。とくに大統領に対して、再選(最長任期2017年まで可能)、議会解散権、そしてほぼ排他的に国家予算や税制・金融・経済産業政策を策定さうる権限などが付与されたことの政治的意味は大きい。また、地方首長から権限や資源を召し上げるとともに、執政府が強力なプレ

ゼンスを有する新しい地方政府レベルを設立することで、政治的資源が中央政府へ再び集中することも予想されている（上谷 [2009]）。

例えば、ある批判的な見解によると、こうしたコリア政権の政治的業績（パフォーマンス）は、確かに「コリアのカリスマ的なリーダーシップが、それまで活発な政治への関わりあいから排除されていた貧しい人々の動員を促す一方、大衆のレベルでの民主主義への満足を増大させている」が、ネガティブな側面では「社会の分極化を助長し、水平的なアカウンタビリティーを弱め、多元主義とデモクラシーを侵食している」だけでなく、「政権に批判的な政治家やメディアに対する、コリアの攻撃的な言動が、言論・出版の自由を蔑ろにしてもいる」という（Madrid et al [2010: 168-169]）。現段階でのこうした評価がどこまでの的を射ているのか検証されるべき余地は多分にあるが、まずはこうした論者らが危惧する「多元主義やデモクラシーの侵食、言論・出版の自由の軽視」の実態を把握するべく、1990年以降2009年までのエクアドルにおけるナショナルレベルでの「民主主義」の程度の変化を概観しておこう。ここではとりあえず、アメリカのアドボカシー団体のFreedom Houseが毎年リリースしているFreedom in the Worldのデータ⁴と、the Center for Systemic Peace 後援の下、1800年以降の世界各国における政治体制の特徴と変化が集積されているPolityIVを使用する⁵。



出所) Freedom House および Polity のスコアをもとに筆者作成

図1を見ると、確かにPolityIVスコアによれば、2007年1月のコリア大統領就任以降、民主主義度は1ポイント低下し、このスコアについての一般的基準からすれば「民主制」ではなくなったが、Freedom Houseのスコア（修正済み）は2001年以降全く変化がないまま推移しているのが分かる。これは恐らくPolityIVのスコアが、「執政府権力への制約」

や「政治的競合の程度」などを基に算定されるため、例えば第一期初期のコレア大統領による国会無視の政権運営や、2007 制憲議会選における大統領与党 MPAIS の圧勝とそれによる有効政党数の減少（2006 年国会の 4.2 党から 2.9 党へ）などの要因が反映されているためだと考えられる。その意味で、広義の民主主義や多元主義のあり方は別にせよ、Madrid らが指摘した執政府の権力集中による「水平的なアカウントビリティーの欠如」の蓋然性は以前より高まっているのかもしれない。しかし、より最近の研究によると、なるほど 2009 年総選挙以降も与党 MPAIS の優位は変わらないものの、有効政党数はこの選挙を期に 4.1 党まで再び増加し、コレア以前の 2006 年水準にまで戻っている (Pachano [2010: 306])。また、確かに新憲法は、国会から既得権限を奪うことで、大統領を相対的にかつ法制度上では強化したが、それを実効力のあるものとすべく、これまでの一連の制度改革で大統領の政治的なパワーまでが高まったわけではない⁶。すなわち、1990 年代半ば以降、大統領と議会との対立を発端にたび重なる政治不安を経験したこの国で、民主的な統治能力と安定にとって危惧すべきは、制度上の権限のみでは糊塗できない、大統領が潜在的に持つ政治的脆弱性を、コレア大統領個人の強力なリーダーシップのみでカバーしている点なのである ((上谷[2008]; Pachano [2010])。)

いずれにせよ、こうした執政府への権力集中が想起させる脅威が、社会においていかに受容されているのか、またはそれがいかなる実害をもたらしているのかという問題は、Madrid らのように性急に（時期尚早に?）ではなく、一定の期間をおいた上で精査されるべきものである。また、コレアが権力に到達したプロセスや彼の政治スタイルから単純に類推される、エクアドル社会や市民の政治指向（の変化）についての理解がどれほど適切なのかということも大いに検証の余地がある。こうした社会の側での変化を捉えるには、例えばラテンアメリカで地域縦断的かつ大規模に行われている世論調査などの時系列分析が不可欠となるだろう。そこで以下では、LAPOP の個票データをもとに、前政権期と比較しつつ、コレア政権の業績やその下での民主主義の評価、市民の政治的価値意識、そして政治参加の実態を把握することに努める。

III. 急進左派政権下における民主化の退行？

この節では、LAPOP の 2006 年、2008 年、2010 年の調査結果に基づいて、エクアドル国民自身が、コレア政権やその下の政治をいかに捉えているのかといった、被治者の評価や政治的価値意識の変化を探って行きたい。

まず、コレア大統領や政府の仕事についての国民からの評価については、民間の世論調査会社 CEDATOS 社が数ヶ月おきに「コレア大統領の仕事についての是非」「大統領への信頼の有無」「大統領の個人的振る舞いへの賛否」という 3 項目の集計データを公表している⁷。だが LAPOP にも「現大統領の仕事への評価 (M1)」や「現政権がどの程度、貧困

との戦い／民主主義の原則の保持／汚職の撲滅／市民生活の安全／雇用の促進といった問題に対処できているか（**N1,N3,N9,N11,N12**）」などの質問項目があるので、ここではその結果を見ておく。なお、2006年での「大統領」および「政権」は、当時のパラシオ（**Alfredo Palacio**）大統領／政権を指し、2008年 2010年の調査でのそれはコリア大統領／政権を指す。また後者の質問に関しては解釈を容易にするために、新たに合成変数 **EVALGOV** ($\alpha = .94$) を作成し、表1にはその平均値と区間推定値（95%）を記載した。

表1 エクアドル市民の政治に対する評価および政治的価値感の変化

	大統領の仕事への評価 (M1)	政権の問題対処力 (EVALUGOV)	現民主制への満足度 (PN4)	民主主義度 (PN5)	イデオロギー (L1)	民主主義の正統性 (ING4)
2006	1.52(±0.03)	10.71(±0.22)	1.10(±0.03)	1.50(±0.03)	5.48(±0.10)	4.87(±0.07)
2008	2.49(±0.03)	19.05(±0.29)	1.60(±0.02)	1.69(±0.03)	5.79(±0.10)	4.89(±0.06)
2010	2.46(±0.03)	20.26(±0.27)	1.56(±0.03)	1.75(±0.03)	5.67(±0.10)	5.08(±0.06)

出所) LAPOP(2006-2010)をもとに筆者作成。

注) カッコ内は95%信頼区間。なお、どの組み合わせの平均値でも検定実施済み(有意水準5%)。

最初の設問 (**M1**) については、パラシオ大統領 (2006) とコリア大統領 (2008、2010) 両者の仕事への評価では後者の方が良好であり、この質問の尺度 (5点法) と誤差を考慮すれば、両者への評価の差は明白である。この傾向は、政権がどの程度さまざまな問題に対処できているのか (**EVALUGOV**) についての結果でも確認でき、しかもコリア政権下での評価は実質的に増大している。

次に、大統領や政権それ自体に対してというよりも、その政治的／政策的アウトカムとして知覚される、各政権下の「民主主義 (政治)」や「社会における民主主義度」についての評価を見てみる。LAPOP には「概して、現在エクアドルで機能しているような民主主義に (1) 非常に満足 (2) 満足 (3) 不満足 (4) 非常に不満足 (5) 分からない／未回答 (**PN4**)」という項目と、それに類似した「あなたの考えでは、エクアドルという国は (1) 非常に民主的 (2) いくらか民主的 (3) 少しだけ民主的 (4) 全く民主的でない (5) 分からない／未回答 (**PN5**)」という項目がある。同じく表1に示されている各年の平均値を見ると、最新の調査では現在の民主政治への満足度が少しばかり減少しているが、これは誤差の範囲内の変化のようである。むしろ注目されて良いのは2006年から2008年の大幅な増加であり、これに関しては実質的な変化であったと見なしうる。また、社会レベルも考慮したうえでの民主主義度は徐々に増大しているようであり、これもコリア政権成立以降で実質的かつポジティブな変化として認められる。

さて、こうした現在の政治への評価 (の変化) の背景に、いかなる政治的価値意識の変化があるのだろうか、ひきつづき LAPOP の結果から 2006-2010年のあいだにおける市民の政治的価値観の変化についても見ておく。

まず、昨今の「左傾化」論議には欠かせない「イデオロギー (L1)」に関してであるが、エクアドルの国民レベルでのその変化について言えば、表1にある通り2006年から2008年にかけて実質的に少しばかり「左傾化」したものの、2010年にまた若干右に揺り戻したように見える。ただし、推計結果からするとこの揺り戻しは、表面的な数値上の変化にすぎない可能性も否定できず、実際には2008年からほぼ変化無しと見ることも可能である。

次に、いわゆる民主主義への正統視は、政治学では一般的にチャーチル・クエスチョンと呼ばれる以下のような問い、すなわち「何らかの問題はあるかもしれないが、民主政は他のいかなる形態の政治よりどの程度望ましいと思うか (ING4)」という質問で計測される。これに対しては「全く同意できない (1)」から「全く同意できる (7)」までの数字で回答され、これも2008年から2010年で有意な増加が見られる。

表2 エクアドル市民の政治的価値感の変化

	穏健的自由権 (E5など)	急進的自由権 (E3など)	ポピュリズム (POP1など)	国家の役割 (ROSIなど)	中央か地方か (LGL2など)	政治的寛容 (DIなど)	システム (BIなど)
2006	21.07(±0.25)	7.80(±0.19)	n.a	n.a	0.48(±0.02)	20.59(±0.35)	16.28(±0.25)
2008	19.35(±0.26)	8.50(±0.20)	24.83(±0.26)	20.21(±0.21)	0.53(±0.22)	20.50(±0.34)	18.33(±0.24)
2010	20.27(±0.23)	8.42(±0.21)	21.83(±0.29)	21.73(±0.16)	0.47(±0.24)	22.17(±0.35)	20.09(±0.23)

出所) LAPOP(2006-2010)をもとに筆者作成。

注) カッコ内は95%信頼区間、なお、どの組み合わせの平均値でも検定実施済み(有意水準5%)。

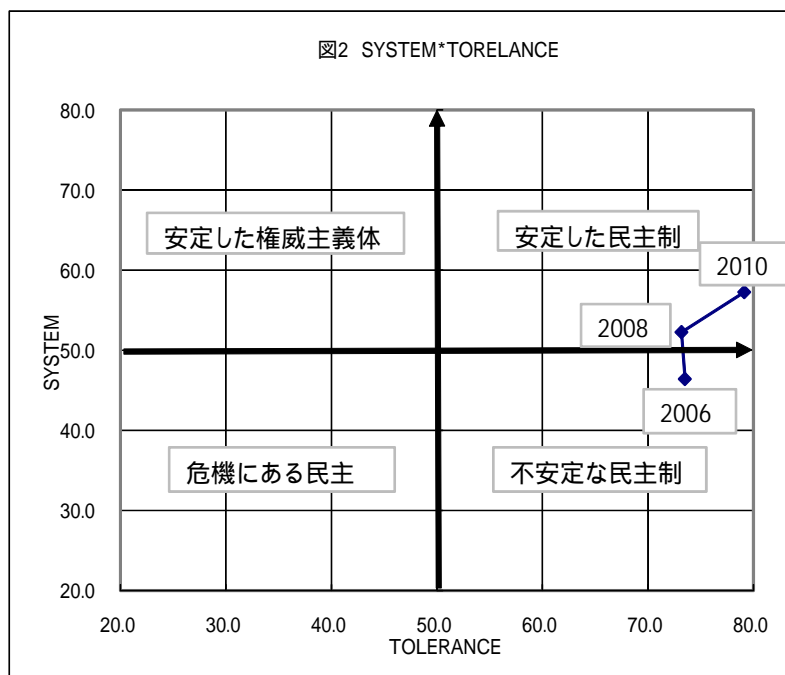
また LAPOP では、こうした民主主義の前提条件として人々が享受するさまざまな政治的自由(権)について、それがどういった行為まで含まれるべきかという設問も用意されている(E5~E16)。ここでは便宜上、それらを「穏健的自由権 (E5, E8, E11)」と「急進的自由権 (E3, E14, E15)」に分類し、その是非の程度についての推移をみる。穏健的自由権については、2006年から2008年にかけて実質的に低下したが、2008年から2010年にわずかながら向上した。また、急進的自由については2006年から2008年にかけて実質的に増加し、2010年に僅かながら減少したが、2008年と2010年では実質的な変化はないようである。まとめると、コリア政権成立直後(2008年)に一旦僅かながら社会は急進的な政治行為を許容する方向に動いたが、時とともに穏健な政治行為をより選好するようになったということになるだろう。

また、個人レベルで許容されるべき政治的権利の範囲とは別に、2008年と2010年の調査では、大統領の恣意的な政治スタイルや政治観についての是非も尋ねられているので(POP101-POP113)、参考までに少しそれらも見てみよう。残念ながら2006年分が存在しないため、コリア政権以前からの変化は分からないが、少なくともコリア政権成立以降、大統領による委任型民主主義的な統治スタイルやポピュリスト的政治観への市民の間での忌避はほんの僅かずつ進んでいるようである。

この結果から、コリア大統領の政治スタイルと市民の感覚とのあいだに少しずつ距離感が生じていることが確認できたが、では大統領が推し進める国家主義的な政策に対してはどうであろうか。この種の問いについても 2008 年から新たに「国家の役割」についての設問が追加された (**ROS1~ROS6**) ので、2008 年と 2010 年の結果のみを記載する。なお、この両年間で設問に変更があるため、ここでは両年でカバーされている設問のみを使用し (**ROS1,ROS2,ROS3,ROS4**)、さらに、解釈を容易にするために変数の合成を行った ($\alpha = .73$)。結果、両年の平均値と推定区間でみる限り、2010 年でのエクアドル市民は、例えば戦略的産業の育成 (**ROS1**)、国民福祉の向上 (**ROS2**)、雇用創出 (**ROS3**)、格差是正 (**ROS4**) などにおいて、国家がより重要な役割を担うことを以前より求めていると言えそうである。また、こうした政府の仕事に関する市民意識と関連して、いわゆる公共サービスやその資源に関して主にどのレベルの政府 (中央か地方か) に運営責任があるのかという質問 (2006 年は **LGL2**、2008 年は **LGL2** と **LGL2A** と **LGL2B**、2010 年は **LGL2A** と **LGL2B**) も確認しておく。表 2 によれば、2008 年の段階で一度僅かながら中央政府寄りに振れたように見えるが、これも誤差の範囲内であり、明白な動きではなかった。すでに言及したように、コリア政権下で生じている中央政府への再集権化の流れは、リベラルな論者のあいだでは民主化の逆行だとして危惧されるが、この調査結果で見ると、必ずしも市民の大部分が分権化を支持 (または再集権化を拒否) しているわけではなく、一定程度、国民のニーズに沿ったものである可能性が伺える。

最後に、コリア政権下における民主政治の安定性についても確認しておく。LAPOP では各年の調査データの公表とともに、各国の担当者による総括ペーパーが発行される (Donoso et al. [2010])。これによると各国の民主制の安定は、政治システムへの信頼の程度 (**B1,B2,B3,B4,B6**) と、政治的寛容の程度 (**D1,D2,D3,D4**) の二つの変数から測ることができるという (同 [2010: 93-101])。これに倣い、2006 年から 2010 年にかけてのエクアドルでの変化を表したのが図 2 である。なお、縦軸のシステム変数 (**SYSTEM**) は質問項目 **B1~B6** の、また、横軸の政治的寛容 (**TORELANCE**) は **D1~D4** の合成変数であり、かつ、スケールを 0-100 とするために調整してある (**SYSTEM*2.85**、**TORELANCE*3.57**)。

もしこの 2 変数から民主制の安定度が計測可能だとすると、少なくとも 2006 年から 2010 年にかけてエクアドルは「不安定な民主制」を脱し「安定した民主制」へとシフトしたと言えそうである。



出所) LAPOP2006-2010 をもとに筆者作成。

IV. 急進左派政権下における政治参加の鈍化？

前節では、2006年以降におけるエクアドル市民の民主政治の評価や政治的価値意識の推移を確認した。本節では、「排除され者たち」や「反対派」といった属性から、その政治参加の実際について見てみる。なお、ここでは政治参加を、大統領選挙での投票（VB2）を除く、「選挙運動（PP2）」「政党会合への参加（CP13）」「政治的有力者への陳情（CP2, CP4A, CP4を合成）」「抗議運動（PROT3）」の四つの形態に絞り、その諸相について初歩的な分析を行うこととする。ここで公職者選挙での投票を除く理由は、エクアドルにおいて選挙での投票は義務であり、各独立変数からそれへの効果を適正に計測できないと推察されるからである⁸。

最初に「排除された者たち」の政治参加についてである。イントロダクションでも指摘した通り、誰が「排除された者たち」に属するのかは定義によりさまざまに特定される。ここでは LAPOP の質問項目に依拠し、とりあえずは「女性（Q1）」「先住民や黒人など少数民族（ETID）」「低所得層（Q10）」「失業者または退職者（DESOC1 または OCUP4A）」に限定して議論を進める。「低所得層」に関しては、ここ最近のエクアドルにおける貧困率が全国平均で約 40%とされており、また LAPOP の「世帯月收入（Q10）」の回答者の 40パーセントが 200 ドル以下のグループ（3）に属するので、これを境界とし、それ以下のグループに属する人に 1、それ以上のグループに属する人に 0 を割りふってダミー変

数を作成した。なお、**LAPOP** の質問項目には、明確な定義を示さず回答者がどの社会階層（上層／中間層／中間下層／下層）に属するのかを問うもの（**EDIT4**）もあるが、その分布を見る限り、主観的な位置づけに由来するためか分散があまりにも著しいため、「排除された者たち」の操作化には使用しなかった。また同じく **LAPOP** には「職業（**OCUP1**）」に関する設問もあり、いわゆる民衆セクターに含まれる職業（借地または季節農民、職人、短期雇用労働者、家政婦など）も変数の絞込みの際に検討したが、こちらは収入のバラつきが著しいため、この変数も今回の分析には含めないこととした。

まず、**2006-2010**年のデータを使用し、すべての属性についてクロス集計表を作成した（紙幅の都合により省略）。女性に関しては、**2010**年の陳情を除いて、ほぼすべての形態で統計上有意な数値が得られ（**Fisher**の直接法： $p < 0.05$ ）、選挙運動と政党会合では微増、抗議運動では大幅な減少が見られた。次に、先住民や黒人などの少数民族の政治参加については、政党会合において多数派（白人／混血）の参加パターンとの若干の差が見られ（**Fisher**の直接法： $p < 0.05$ ）、その微増が確認できたが、それ以外の参加形態についてはそれほど明白な差を見出すことができなかった。こうした結果は、概して「低所得層」および「失業者または退職者」にも当てはまる。すなわち、第1次作業で作成したクロス表から推察する限り、性別（女性）という属性を除いて、「排除」を被りがちな属性と政治参加とのあいだにはそれほど有意な関係が認められなかった。

しかし、従来の政治参加研究では、その強弱はともあれ、参加に際するジェンダー・ギャップの存在が指摘されており、また、概して社会的排除がさまざまな複合的不利に関連することも考慮するならば、例えば、女性*低所得* α 、先住民*低所得* α 、失業者や退職者*低所得* α といった複数の属性の組み合わせによる効果が認められるかもしれない。これに関しては、やや拙速であるが、以下の「反対派」と絡めて最後に回帰分析を行う。

さて、コリア急進左派政権下における政治参加のあり様を考える際に、「排除された者たち」の他に考慮しておきたいのが、大統領の言説や政策に批判的な反コリア派の人びと（以下、反対派）による政治参加である。それは、批判的な学者からすると、「政権に批判的な勢力に対するコリア大統領の攻撃的な姿勢が、社会の分極化を助長し、多元主義とデモクラシーを侵食している（**Madrid et al [2010: 168-169]**）」とされるからである。もしこの見解が妥当だとするならば、コリア派／反コリア派の人びとで、政治参加の形態やその強度になんらかの相違が見出せるかもしれない。これを確認すべく、上で使用した「大統領の仕事（**M1**）」に否定的な回答（否認または全く否認）を示したグループと、選挙運動、政党会合、陳情、抗議運動の4つの参加モードの頻度とのクロス表を作成した（表3）。

表3 大統領反対派による政治参加の頻度(2006-2010)

年次	大統領の仕事への評価	選挙運動			政党会合			陳情			抗議運動			
		あり	なし	合計	あり	なし	合計	あり	なし	合計	あり	なし	合計	
2006	否認または 全く否認	度数	93	735	828	45	782	827	118	713	831	186	642	828
		割合(行)	11.2%	88.8%	100.0%	5.4%	94.6%	100.0%	14.2%	85.8%	100.0%	22.5%	77.5%	100.0%
	それ以外	度数	162	1451	1613	78	1534	1612	251	1353	1604	314	1290	1604
		割合(行)	10.0%	90.0%	100.0%	4.8%	95.2%	100.0%	15.6%	84.4%	100.0%	19.6%	80.4%	100.0%
	合計	度数	255	2186	2441	123	2316	2439	369	2066	2435	500	1932	2432
		割合(行)	10.4%	89.6%	100.0%	5.0%	95.0%	100.0%	15.2%	84.8%	100.0%	20.6%	79.4%	100.0%
2008	否認または 全く否認	度数	23	248	271	17	252	269	33	236	269	50	221	271
		割合(行)	8.5%	91.5%	100.0%	6.3%	93.7%	100.0%	12.3%	87.7%	100.0%	18.5%	81.5%	100.0%
	それ以外	度数	182	2384	2566	224	2383	2607	433	2126	2559	399	2157	2556
		割合(行)	7.1%	92.9%	100.0%	8.6%	91.4%	100.0%	16.9%	83.1%	100.0%	15.6%	84.4%	100.0%
	合計	度数	205	2632	2837	241	2635	2876	466	2362	2828	449	2378	2827
		割合(行)	7.2%	92.8%	100.0%	8.4%	91.6%	100.0%	16.5%	83.5%	100.0%	15.9%	84.1%	100.0%
2010	否認または 全く否認	度数	25	199	224	17	208	225	29	196	225	21	203	224
		割合(行)	11.2%	88.8%	100.0%	7.6%	92.4%	100.0%	12.9%	87.1%	100.0%	9.4%	90.6%	100.0%
	それ以外	度数	255	2369	2624	225	2430	2655	357	2306	2663	185	2439	2624
		割合(行)	9.7%	90.3%	100.0%	8.5%	91.5%	100.0%	13.4%	86.6%	100.0%	7.1%	92.9%	100.0%
	合計	度数	280	2568	2848	242	2638	2880	386	2502	2888	206	2642	2848
		割合(行)	9.8%	90.2%	100.0%	8.4%	91.6%	100.0%	13.4%	86.6%	100.0%	7.2%	92.8%	100.0%

(出所) LAPOP2006-2010に基づき筆者作成

(注) 網かけはFisherの直接法による検定, $p < 0.05$.

これによると、非制度的な政治参加である抗議運動と陳情は 2006 年水準から減少傾向にある一方、政党会合はほんのわずかながら増加、選挙運動は 2010 年から再び増加しているようである。ただし、検定結果を踏まえると、コリア政権期 2008 年の陳情のみに有意な差があり、2006 年でも 2010 年でも、全ての形態においてそうした差は認められなかった。すなわち、少なくともこのクロス表からは、反コリア派であることと参加モードとのあいだに統計上で有意な関連が見出せないのである。もちろんこれは、コリア政権下における「社会の分極化の昂進」や「多元的民主主義の侵食」を懸念する議論に異議を唱える傍証にはならないが、少なくともこのデータからは、大統領賛成派/反対派のあいだで参加モードの表れ方に明白な差は認められないと結論付けることができるだろう。

最後に、ここまでの分析を踏まえた上で、参加主体のいかなる属性が、それぞれの政治参加の形態に効果を持つのか/持たないのか、LAPOP2010 のデータを基に回帰分析で確認してみる。

まず、従属変数として、ここまでの議論と同様、投票を除く 4 つの主要な政治参加の形態、つまり選挙運動 (平均.09/SD.28)、政党会合への参加 (平均.11/SD.41)、陳情 (平

均.15/SD.46)、抗議運動(平均.08/SD.27)を設定する。独立変数としては以下の5つのグループの変数を投入する(Booth & Richard[2004];Smith[2009];Hawkins[2010])。すなわち、①「排除された者たち」の代理変数:「女性*低所得」「先住民*低所得」「失業者&退職者*低所得」という2つの属性の組み合わせ、②大統領への支持/反対に関するダミー変数:質問M1に基づいて設定された「大いに是認」「是認」「否認および全く否認」の3つのカテゴリからなるダミー変数。なお、「どちらでもない」とした回答を参照カテゴリとする。③システム変数:政治システムへの評価を示す合成変数(B1+B2+B3+B4+B6)とイデオロギー(L1)、④いわゆる社会関係資本から政治参加への効果を検証する変数:「信頼(IT1)」「宗教/PTA/専門家団体などの結社の会合への参加頻度(CP6+CP7+CP9)」「コミュニティーの問題解決に貢献した経験があるか否か(CP5)」,また、⑤コントロール変数として、年齢(Q2)、都市の規模(TAMANO)および教育のレベル(ED)。結果は表4の通りである。

まず、有意な変数に着目すると、「都市の規模」と政治参加とがどちらかというところとネガティブな関係にある一方で、「教育レベル」と政治参加の諸形態とは概してポジティブな関係が見いだせる。「年齢」に関しては選挙運動と抗議運動で有意であるものの、前者と後者とではそれぞれ逆の方向を示している点に興味深い。また、社会関係資本変数では、「信頼」がいずれの参加にも全く効いていないのに対し、「結社への参加頻度」と「コミュニティーへの貢献経験」は政治参加と非常に親和的であり、この連関は、イントロダクションで指摘された、「人びとがまずもって包摂される“場”や“ネットワーク”としての結社」の重要性を伺わせる(むろん、因果関係の特定には、そのロジックとさらなる検証が必要である)。肝心の属性変数に関しては、少なくともこの解析結果からは、「陳情」に対する「女性」のポジティブな効果を除いて、その他のいかなる属性も、またその組み合わせも政治参加に対して有意な効果を持つ変数を見出すことができなかった。こうした結果は、今後さらに1年間にわたって「排除された者たちの政治参加」を研究する者にとって重要な含意を持ちうる。果たして、実際にこうした属性が政治参加に対して何ら効果を持たないのか⁹、または、今回想定した属性の組み合わせやモデルおよび推計方法に問題があるのか、さらなる検討および改善が必要である。その一方で、大統領の仕事への是認/否認という属性の効果については興味深い結果が示されている。すなわち、コレア大統領の仕事を大いに是認または是認する人びとが概して選挙運動と有意かつポジティブに関連するのに対し、反対派の人びとは抗議運動に対して有意かつポジティブな効果を有するということである。むろんこの解析結果のみでは、これ以上のことは何も言えないが、大統領/与党支持者が最も制度的な政治参加の一つである「投票」へとリンクする参加形態(選挙運動)を志向する一方で、反対派の人びとが、非制度的な政治参加の典型である抗議運動を志向する点は、今後の政治参加研究に示唆を与えうるものである。

表4 政治参加の四形態に関する回帰分析(LAPOP2010)

	選挙運動(ロジット)		陳情(OLS)		政党会合(OLS)		抗議運動(ロジット)	
	非標準化係数	標準誤差	非標準化係数	標準誤差	非標準化係数	標準誤差	非標準化係数	標準誤差
都市の規模	-.218	.056	-.028	.008	-.030	.008	.105	.064
年齢	.013	.005	.000	.001	.000	.001	-.014	.006
教育レベル	.072	.022	.007	.003	.004	.003	.090	.023
女性	-.133	.188	.056	.025	-.025	.025	-.098	.186
女性*低所得層	-.387	.372	-.078	.050	.000	.051	-.648	.432
少数民族	.006	.448	-.029	.058	.063	.058	-.554	.572
少数民族*低所得層	.150	.650	.046	.088	-.039	.088	1.340	.737
失業者&退職者	.304	.276	-.011	.040	-.034	.040	-.085	.316
失業者&退職者*低所得層	-.236	.489	.007	.070	.066	.070	.176	.562
低所得層	.394	.277	.000	.040	-.033	.041	-.004	.318
信頼	-.033	.084	.004	.011	-.007	.011	.135	.089
結社会への参加	.106	.042	.018	.006	.018	.006	.061	.045
コミュニティへの貢献	.239	.095	.105	.014	.061	.014	.427	.095
大いに是認	.543	.246	-.014	.036	-.006	.036	.381	.269
是認	.371	.190	-.023	.025	-.024	.025	.108	.203
否認または全く否認	.269	.290	-.035	.038	-.006	.038	.895	.250
システム	.029	.014	.006	.002	.004	.002	.000	.015
イデオロギー	.010	.034	.002	.005	.008	.005	-.054	.035
(定数)	-4.016	.566	-.063	.076	.031	.077	-3.546	.590
修正R ² 乗	.042		.058		.027		.050	
N	1759		1764		1768		1751	

(出所) LAPOP2010をもとに筆者作成

(注) 網かけは有意確率0.05以下の係数

今後の展望

本稿では、まず 1998 年憲法の下での分権化と政治参加を概観し、コリア急進左派政権の成立とそこで実践される政治の在り方について批判的な見解を少しばかり紹介した。ま

た、後半部では LAPOP 2006-2010 のデータを利用して、コリア政権下における民主政治への評価、市民の政治的価値意識の変化、および、市民による政治参加の実際について、基本統計量と初歩的な統計手法による分析を試みた。しかし、前節の最後に指摘したように、コリア政権下における「排除された者たち」の政治参加の様態を探るには、「低所得層」や「反対派」といった単純な属性を超えた参加主体の的確な絞り込み（操作化）と、それを裏付ける政治参加の理論およびさらなる質的／量的データの探索が必要とされるだろう。また、データの限界と紙幅の都合から本稿の分析に含めなかった四形態以外の「政治参加」のヴァリエーションも今後の分析には含まれねばならないであろうし、それなくしてコリア急進左派政権下の政治参加構造の解明にはならないであろう。

以上。

<参考文献>

- 上谷直克 [2008] 『『分割政府』から『委任型民主主義』へと向かうエクアドル・コリア政権』（遅野井茂雄・宇佐見耕一 編『21世紀ラテンアメリカの左派政権：虚像と実像』アジア経済研究所、69-103 ページ）。
- [2009] 「『委任型民主主義』が深化するエクアドル・第2次コリア政権」（『ラテンアメリカ・レポート』 Vol.26 No.2 3-14 ページ）
- Basabe-Serrano, S., Pachano, S. and Mejía Acosta, A. [2010] "La democracia inconclusa: Derechos fundamentales, instituciones políticas y rendimientos gubernamentales en Ecuador (1979-2008)", *Revista de Ciencia Política*, Vol.30, No.1, pp.65-85,
- Booth, John A. & Patricia Bayer Richard [2004] "Untagling Social Capital in Latin American Democracies," Unpublished manuscript.
- Conaghan, Catherine M. [2008] "Ecuador: Correa's Plebiscitary Presidency," *Journal of Democracy*, Vol.19, No.2, pp.46-60.
- Conaghan, Catherine M. & Carlos de la Torre [2008] "The Permanent Campaign of Rafael Correa: Making Ecuador's Plebiscitary Presidency," *Press/Politics*, Vol.13, No.3, pp.267-284.
- Donoso, Juan Carlos, Daniel Montalvo and Diana Orcés [2010] *Cultura política de la Democracia en Ecuador*, Nashville: Vanderbilt University.
- Hawkins, Kirk A [2010] "Who Mobilizes? Participatory Democracy in Chávez's Bolivarian Revolution," *Latin American Politics and Society*, Vol.52, No.3, pp31-66.

- Madrid, Raúl L., Wendy Hunter and Kurt Weyland [2010] "The Policies and Performance of the Contestatory and Moderate Left," in Weyland et al [2010] pp.140-180.
- Pachano, Simon [2010] "Ecuador: El nuevo sistema político en funcionamiento," *Revista de Ciencia Política*, Vol.30, No.2, pp.297-317.
- Smith, Amy Erica [2009] "Legitimate Grievances: Preferences for Democracy, System Support, and Political Participation in Bolivia," *Latin American Research Review*, Vol.44, No.3, pp. 102-126.
- Van Cott, Donna Lee [2008] *Radical Democracy in the Andes*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Weyland, Kurt, Raúl L. Madrid, and Wendy Hunter eds. [2010] *Leftist Governments in Latin America: Successes and Shortcomings*, New York: Cambridge University Press.

-
- 1 エクアドルの地方行政単位は1979年の段階で22県(約100郡)存在し、現在のコリア政権下で2県が新設され、現在は24県(約220郡)を数える。
- 2 内訳は10.5%が市、4.5%が県である。
- 3 ただし、新憲法下ではこれが第1次コリア政権とカウントされる。
- 4 <http://www.freedomhouse.org> なお、Freedom in the Worldのスコアは、各国各年の「市民的自由」と「政治的権利」の程度をそれぞれ7段階で評価したものである(1=最も自由、7=最も不自由)。ただし、この評価スケールでは感覚的に分かりにくいので、図1では7=最も自由、1=最も不自由とスケールを昇順に修正した。
- 5 <http://www.systemicpeace.org> Polity も同じく、各国各年の政体を「世襲的君主制(-10)」から「定着した民主制(+10)」までの21段階のスケールで評価したものである。なお、一般的にデータセットとして使用される場合には、独裁制(Autocracies: -10から-6)、無支配体制(Anocracies: -5から+5と、-66、-77、-88)、民主制(Democracies: +6から+10)という3類型が採用される。
- 6 例えば、コリア政権成立以前から、政党システムの断片化や高い変易性(volatility)をもたらし、非常に不安定な執政 - 立法関係の元凶とされてきた選挙制度の改革などは一切行われていない(Pachano[2010: 309-311])。
- 7 CEDATOS (<http://www.cedatos.com.ec/index.php>)
- 8 確かに、2008年の新憲法下で現政権が最も重視する政治参加の方法は、いわゆるイニシアチブ(第103条)、国民投票(第104条)、レファレンダム(第105条)などの直接参加であるが、今回の分析では含まない。また同じく新憲法では、執政府、立法府、通常司法および最高憲法裁判所と並んで、一般市民から選考試験で選ばれる「市民参加および社会統制評議会(CPCCS)」を第五の権力と規定しており、これへの推薦(自薦・他薦)もある種の政治参加としてみなされようが、これも分析には含まない。
- 9 むろん、そうした関係の無さが確かであるならば、それはそれとして有意義な知見である。